

資料3

県民等との意見交換の概要及び 「岐阜県在住外国人相談センター」相談状況

外国人活躍・共生社会推進課

【県民等との意見交換の概要】

開催日	会議の名称及び構成員	頁
7月 3日 (水)	「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 人づくり分科会 ・産業、観光、農林、医療、福祉など県政全般の各分野 を代表する有識者 【主催】清流の国づくり政策課	1
7月 27日 (土)	岐阜県多文化共生推進員情報交換会 ・外国人集住市町を中心に、これまで地域で多文化共生 活動に積極的に取り組んでこられた方	3
8月 11日 (日)	岐阜県外国人県民会議 ・県内に在勤・在学している外国人	4
9月 10日 (火)	若者ガヤガヤ会議～若手外国人会議～ ・県内企業で働く若手外国人 【主催】広報課	6
9月 19日 (木)	外国人材受入れに関する意見交換会 ・経済団体、外国人材受入れ企業及び団体等	9
9月 26日 (木)	岐阜県外国人集住市担当者会議 ・美濃加茂市等、外国人が集住している市町の担当者	13

【「岐阜県在住外国人相談センター」相談状況】

内容	頁
岐阜県在住外国人相談センター 主な相談内容	15
岐阜県在住外国人相談センター 月別相談件数	17

「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 人づくり分科会 意見概要

日 時：令和元年7月3日（水）14：35～15：10

場 所：県庁 特別会議室

出席者：産業、観光、農林、医療、福祉など県政全般の各分野を代表する有識者 10名

○介護分野

- ・日本人と外国人は、文化や言葉が違うため、高齢者やその家族が外国人を受け入れられるか、懸念もある。
- ・採用の仕方、雇用の現場等で、施設側だけでなく、第三者の関与や外部評価等が適正に行われるような仕組みが必要ではないかと思う。

○製造業分野

- ・業界として人手不足の状況は様々ではあるが、中小企業においては顕著。
- ・外国人の雇用は今後、避けては通れない道であろうと思う。
- ・実際、県内企業の外国人雇用は増えてきているが、その国籍は多様である。例えば、とある企業が採用したフィリピンの方は年齢も若く、英語も話せるなど、有能な人材であるとのこと。確かな人材を、確かなルートで採用することが大切だと思う。

○観光分野

- ・業界として、新たな外国人材の活躍に道を開いた今回の制度改正を歓迎。
- ・4月に「宿泊業」の技能試験があり、全国で計280人の合格者が出ていたが、このうち、県内関係者の人数は非公表とのこと。よって現時点では県内への波及効果を見極めるのは難しい。
- ・新しい在留資格「特定技能」よりも、宿泊業が技能実習制度の対象になることのほうが、業界としては影響が大きいと思っている。これにより、技能実習の3年と、特定技能の5年、あわせて最長で8年、雇用できることになり、外国人に長く活躍していただける可能性が広がった。
- ・外国人の都市部への偏在も懸念されており、今後も動向を注視していく。

○労働者団体

- ・人手不足の解消のため、雇用主側が外国人の活用に期待を抱くことは仕方ないと思う。
- ・ただ、現状でさえ、多くの技能実習生が劣悪な環境で雇用されているという実態を認識していただく必要がある。
- ・実際、昨年度、ミャンマー人5名を保護したが、休日は月に2日、1日あたりの労働時間は16時間、というような実態であった。このほかにも技能実習生を保護する事案が増えており、岐阜労働局でも不適正事案を発表している。
- ・雇用環境をしっかりと整えていただいたうえでの採用を要望する。

○経営者団体

- ・新しい在留資格制度は分かりにくい部分も多く、まだ様子見という感触である。
- ・団体としても、会員企業向けの勉強会やセミナーで新制度を周知するほか、行政とも連携を深めていきたい。
- ・外国人の更なる活躍の視点では、外国人留学生の活用が欠かせない。現在も「週28時間」という制約のなかで働いている留学生もいるが、県内企業等への正社員としての就職支援施策は必要である。
- ・具体的には大学等との連携が必要であり、現在もその視点での施策は進めている。いずれにしても、本人の意向（日本で就職したいのか、帰国して活躍したいのか等）を踏まえたうえでの、県内企業とのマッチングが大切になる。

○大学

- ・大学としても、留学生の就職支援は必要と認識しており、インターンシップや日本語力養成などを行っている。
- ・現状として、県内の留学生1,810人のうち、県内企業への就職はわずか31人であり、これを向上させる必要性を感じている。
- ・外国人活躍のための特効薬があるわけではないが、県内企業の魅力を発信するなど、地道ではあっても、必要な施策は展開していきたい。

岐阜県多文化共生推進員情報交換会 意見概要

日 時：令和元年7月27日（土）13：30～15：30

場 所：美濃加茂市生涯学習センター

出席者：岐阜県多文化共生推進員 9名

○外国人の子どもについて

- ・外国の子どもたちは障害を持っていなくても障害を持っていると思われる子が多いと思う。その子に適した環境や指導があれば普通に生活ができる、個性を伸ばすことができると考える。
- ・学校あるいは教育委員会は通常学級から特別支援学級に入るよう安易に勧めることがあると思う。その子の立場に立って責任を持って考えてほしい。
- ・学校の先生方には、外国人の子どもたちの来日の背景や日々の生活の現状などについて、もう少し理解するよう努めてほしい。
- ・特別支援学級に入ったものの放置された子や、通常学級の中で話すことはできるが、字の読み書きができず、放置されている子があり、居場所がないのではと思い支援している。
- ・先生と外国人児童の保護者とのコミュニケーションが上手くいっていない。例えば、先生が保護者に学校のルール（給食にはハンカチではなくナフキンを使用することなど）を伝えたつもりが伝わっていない、外国人の保護者は先生が怖くて聞きたいことを聞けない、といった話を聞く。

岐阜県外国人県民会議 意見概要

日 時：令和元年8月11日（日）13：30～15：30

場 所：岐阜県図書館 研修室

出席者：外国人県民会議委員 11名

○防災について

- ・外国人は、防災について考えることがあまりなく、警報が出ても意識しないことが多い。入国当初に防災の話をするほか、技能実習生に対しては、防災講座を複数回行うと、意識や知識が高まるのではないか。
- ・防災啓発講座は、話だけでなく、例えば、災害時の持ち出しグッズを並べて実際にバッグに詰めてみる、地震体験車で揺れを体験してみるというような実演があると良いと思う。
- ・大人だけでなく、外国人の子どもにも防災意識を高める講座を行うと有効ではないか。大人は防災への関心は低いので、子どもやその保護者を対象に小中学校で実施したらどうか。
- ・技能実習生は、仕事以外で人とのつながりがなく、アプローチも難しい。雇用する企業にも協力いただいてはどうか。
- ・滋賀県草津市には外国人だけの消防団（外国人への防災啓発や、有事の避難誘導等に特化した機能別消防団）があるという。こうした取組みがあると、防災意識を育てやすいのではないか。
- ・防災講座のイメージは固いので、例えば、短編の漫画やアニメで防災啓発を行ってはどうか。
- ・自分が住む自治体の防災訓練は聞いたことがなく参加したことがない。
- ・外国人はパンフレットやチラシを見て参加することではなく、知り合い等から誘われて行くことが多い。地域の外国人キーパーソンから広めてもらうとよいのではないか。SNSなどの動画媒体は拡散されやすい。

○社会保障について

- ・派遣労働者から、派遣元が社会保険への加入手続きをしてくれないという話をよく聞く。加入させない会社には、厳しい法的措置を取らなければ改善できない。

- ・10年前に比べて加入が進んだと感じているが、短期入国の外国人労働者は、日本の社会保障制度を知る努力をしようとしている。
- ・働き先で、社会保険に加入すると言わされたが、詳しい説明はなかった。企業は、きちんとした説明が必要ではないか。
- ・遺族補償について問合せをした際、「外国人は関係ない」と言わされた。加入が義務ならば、給付も義務ではないか。
- ・ここ数年、言葉の通じない外国人が病院に行くと、なかなか診察してもらえないという話を頻繁に聞くようになった。言葉が通じない外国人を拒否する病院は問題だと思う。
- ・給与明細を見ると控除額・項目が多く、日本語が苦手な周りの外国人から質問されることが多い。天引きについて最初にしっかりと説明してもらいたい。

○教育について

- ・ブラジル人は派遣や工場で働く人が多い。その子どもに将来何になりたいかと聞くと、派遣会社や電話会社の通訳という答えが多い。外国人の子どもにもっと将来の選択肢があることを伝えられればと思う。
- ・夢を持つために、お金の面がハードルになっている。将来就きたい職業に就くには、ある免許が必要で、それを取るために大学への進学が必要となったときに、学習資金の問題が高いハードルになる。
- ・日本人労働者と外国人労働者の収入の差は、現在はあまり無いように感じている。子どもの「夢」の問題は、親自身が夢を持っているかどうか、あるいは、親が短期間でお金を稼いで自国に帰るという意識を持っていることが、大きく影響しているのではないか。
- ・外国人の子ども自身の努力を促し、選択肢を広げるためにも、インターンシップ等で、色々な職業を知ること、日本の文化を知ることが大切。

○その他

- ・自動車運転免許を持っていないことで、行動範囲や職業選択が狭まっている。免許取得時の対応言語は、現在、ポルトガル語、英語があるが、ベトナム語やタミル語も増やしてほしい。

若者ガヤガヤ会議～若手外国人会議～ 意見概要

日 時：令和元年9月10日（火）14：00～16：00

場 所：OKBふれあい会館 410小会議室

出席者：岐阜県内の企業で働く若手外国人 7名

○日本で生活する上で困ったことについて

- ・親戚等もみんな中国に住んでいて、まわりに中国人の家族が少ない。今は、妻が子どもの世話をしているが、妻が病気になつてしまふと、子どもの世話を手伝ってくれる人がいないので大変だと思う。そういう時に手伝ってもらえるような人や制度があると助かる。
- ・外国人はアパートを借りる時や永住権を申請する時などに保証人が必要だが、もう少し緩和することはできないか。例えば、日本で5年以上働けば保証人は要らないとか、自分で自分を保証できるようになるとよいと思う。
- ・女性の社員が非常に少ない。会社は大きくても男性社員ばかりなので、日常生活で困ったことの相談や意見交換・交流があまりできない。できるだけ多く女性社員を採用してほしい。他の会社の人と交流する機会もないで、日本人と外国人が交流できるようなイベントを開催してもらえるとありがたい。
- ・ビザの更新等は平日しか手続きができないが、みんなが忙しい中で仕事を休みたいと言いつらい時もある。会社がビザの更新状況を把握しているので、そろそろ更新の時期だと教えてもらったことはありがたかった。
- ・私も子どもが2人いるが、地域で子どもを預け合える仕組みがある。親が病気になった時に子どもを預けることができたり、子どものお迎えに行けない時に同じ保育園の親が連れて帰ってくれたりする。日本人の方がほとんどで、子育てや生活の相談もできる。

○日本で働く上で困ったことについて

- ・労働安全衛生法の規定で、屋内に設ける通路については、通路面から高さ1.8メートル以内に障害物を置かないことになっている。私は身長が高いので頭をぶつけることがよくある。最近の日本人の身長も高くなっていると思うので、もう少し高く規定してもらえるとよい。

- ・私の友人の技能実習生は、働いている会社の労働環境が悪い上に、相談するツールも分からず困っている。技能実習生同士で話すことはあるが、どうしたらよいか自分から提案することもできない。岐阜県にも相談する窓口はあると思うが、その情報が外国人のところまで届いていないのが現状だと思う。
- ・技能実習生制度は、どんなに労働環境が悪くても転職はできないので、会社同士の努力が見えない。転職できるようにすれば、よい会社に人が集まるので、会社側も労働環境や福利厚生をよくするなど技能実習生のための制度をもっと考えてくれるようになると思う。
- ・中国と日本では就職活動のやり方も違うので、日本で就職する時に困った。中国では大学4年生になって就職活動を始めるが、日本では大学3年生から始める。そのことを知らなくて、気付いた頃にはまわりは就職が決まっていてとても焦った。
- ・私が今担当しているのは、技能実習生のマネジメントだが、今までなかつた仕事なのでどうやって仕事をすればよいか困っている。それを相談できる人もまわりにいない。

○日本でのコミュニケーションについて

- ・技能実習生は日本語を勉強する機会がない。日常の買い物程度はできるかもしれないが、生活や仕事をする上で必要な日本語を学ぶ機会はない。彼ら自身も日本語を勉強したいと思っている。日本語を教えるボランティアもあるが、そういう情報もないで苦労している。
- ・会社に入ってからは、言葉の問題が一番大きかった。入社当時は自分の意思をうまく伝えられなかつたが、他の能力を活かし、話さなくても支障のない部署に配属してもらえたので、仕事をする中で人とのコミュニケーションの取り方を覚えていくことができた。
- ・入社当時も日本語検定1級を取っていたが、仕事で使う日本語は全然違う。できるだけ人と話すようにして徐々に慣れて話せるようになった。私の会社では、外国人だからと特別視せず、日本人と同じように接してもらえたのがよかったと思う。
- ・日本語能力が足りないと感じる。他の社員がお客様と話しているのを聞いても理解できなかつた。会議で自分の意見や提案を話したいがうまく話せないので、もっと上達するとよいと思う。

○外国人留学生にPRできる岐阜県で働くメリット・強みについて

- ・岐阜県は日本全体のへそで産業の中心になっているので、機械系の技術を身に付けたいのであれば、岐阜や名古屋を選択するとよいと思う。
- ・岐阜県の強みは安全であることと物価が安いこと。岐阜県は人口が減少しているので、外国人に対する仕事の数は多いと思う。
- ・留学生は岐阜のことをあまり知らないので、岐阜に関する情報をたくさん入手できるようにするとよい。岐阜は他の都市と比べて物価が安く、名古屋にも近く生活しやすいので、そこを留学生にアピールすると岐阜で働きたいという気持ちになるのではないか。
- ・若者はSNSを使う人が多く、就職情報もSNSで得ていると思うので、そういうツールを使って岐阜の情報をたくさん上げるとよいのではないか。
- ・岐阜県は住みやすい。人それぞれ求めるものがあり、豊かな自然の中で暮らしたい人もいると思う。東京は家賃が高く、待機児童も多い。岐阜県は福祉が充実していてよいと思う。

○岐阜県公式ホームページについて

- ・緊急重要情報など最新の情報を常に取得できるようにしてほしい。
- ・ゴミの分別や交通など、日常生活に関する情報が詳しく載っている市町村ホームページへのリンクを貼ってくれると使いやすい。
- ・初めて岐阜を訪れた人向けか、住んでいる人向けかで掲載内容は変わってくる。
- ・観光地に関する記事には写真や動画など視覚的な情報を多く掲載した方が興味を持ちやすい。
- ・ウェブページまで開いて見る機会はなかなかないので、ウェブサイトよりも岐阜県専用の情報アプリからタイムリーに通知を受け取れるようにしてほしい。特に、転入のタイミングでそういったアプリを提供してもらえるとよい。
- ・We Chat（ウィーチャット）やLINEといったチャットアプリと連動した情報提供をしてほしい。旅行者や出張者など、一時的に日本にいる外国人が避難情報を受け取れるようにするとよい。

外国人材受入れに関する意見交換会 意見概要

日 時：令和元年9月19日（木）13：30～15：30

場 所：県可茂総合庁舎 4－1会議室

出席者：経済団体、外国人材受入れ企業及び団体等 13団体・社

○日本語教育について

- ・ミャンマー人2名を技能実習生として受け入れたところ、日本人より明るく人気がある。人材不足に加え、コミュニケーション不足の職員が多い中、日本語教育をしっかりと行えば、外国人は重要な戦力となる。また、ミャンマー人を社員として採用し、技能実習生の世話や現地とのやりとりを担当してもらっている。週1回、日本語教室を開催しているが、現場スタッフと交流すれば自然に日本語能力がアップする。（介護）
- ・日帰りの社員旅行を会社負担で実施し、外国人も含めて全員に参加してもらっている。バス車内等で日本人と交流できるようにしている。（製造）
- ・全員参加の行事に参加させている。今のところ問題ないが、日本語能力、コミュニケーション能力が業務に直結するので、支援をどう行うかが課題。（製造）
- ・面接をしたところ、さらなる日本語習得を希望していた。休日に通える日本語教室があるといい。（宿泊）
- ・日本語教室開設は自治体によって差異がある。（監理団体）

○防災、緊急時における翻訳・通訳について

- ・災害時のハザードマップ、避難マニュアル、病院等のマップなどが多言語化されるとよい。（製造）
- ・病院で症状を伝える際の「チクチク痛い」などといった通訳や、作業現場での業界用語の通訳が必要であり、支援・派遣があるといい。（製造）
- ・ハザードマップや病院対応などは、監理団体が対応すべきと思うが、夜中など連絡がとれない時に対応できるよう、地域でベトナム人や中国人をピックアップしておいて呼び出せるといい。（宿泊）
- ・技能実習生が医療機関を受診する際、送り出し機関の駐在に電話して同行してもらうが、土日などに医療機関をホームページで探し、連れていくのが大変。通訳やボランティアなどの助けがあるとよい。（監理団体）

○住宅について

- ・中小企業では、自前の寮を建てられず、近隣アパートを借りることになるが、大家から抵抗を受け、借りにくい。各務原市に協力してもらえることになっているが、県営住宅なども安価で借りられると助かる。(介護)
- ・寮が手狭になって、民間企業が買い取った中津川市の雇用促進住宅を棟借りして、技能実習生に安く貸している。(製造)
- ・アパート不足で、独自で建てる例もある。飛騨市では助成制度があるようだが、企業負担が減らせるとよい。(監理団体)

○SNSについて

- ・SNSにより受入れ企業の評価などの情報が現地に伝わる。(監理団体)
- ・SNSは相当浸透しており、残業の多い企業の技能実習生が悪気なく明細をアップしたこともある。知らないところでかなりのスピードで情報交換が進んでいる。技能実習生から真っ先にWi-Fi整備の要望が出る。(監理団体)

○受入れ企業での対応について

- ・新しく借りたアパートでは、地元の清掃活動に参加しているが、技能実習生だけでは心配なので日本人社員が付き添っている。(製造)
- ・コミュニケーション、方言、地域の風習、ごみ出しになじむのに半年くらいかかり、受入れ担当部署の負担となっている。(建設)
- ・外国人に対する偏見があり、採用に社内の抵抗がある。(製造)
- ・技能実習生がケンカした時は、送り出し機関に名古屋から来て収めてもらうが、受入れ企業との通訳を目的としており、一歩踏み込んで調停・仲裁はしてもらえない。せめて地域に、うまく仲裁してくれる人が1名いると助かる。(農業)
- ・技能実習生もそれぞれ生きてきた環境や生活習慣が異なるため、受け入れる際の研修は、その責任者がどれだけ技能実習生に対峙し、根気よくやるかが大切。教える側にパワーが必要で、その人選をうまくやらないといけない。(監理団体)

○監理団体の懸念について

- ・岐阜県は最低賃金が全国平均を下回っており、同じ送り出し機関から来て、同じ仕事をして、「愛知と岐阜とで、なぜ給与が違うのか」ということになる。待遇面でカバーしないと、ゆくゆく失踪率が上がるのではないか。(監理団体)
- ・技能実習生のニーズと企業側のニーズの間で、「三六協定」などの縛りが壁となってやりにくくなっている。韓国なら稼ぎたいだけ稼げるため、「今後、技能実習生は日本に来なくなる」という声がある。(監理団体)
- ・技能実習生を送り出してもらう国を、これまでと違う国にシフトしないといけないかもしれないが、ノウハウがない。新規開拓は大変な労力が必要となるため、県の指導や支援があると助かる。(監理団体)

○特定技能について

- ・労働力確保の観点から、現在は「建設」「造船」に限定されている特定技能2号の対象分野を拡大してほしい。(製造)
- ・特定技能は転職可能であり、受入れ企業にとっては脅威。当面、各企業は様子見ではないか。(監理団体)

○送り出し機関の営業活動について

- ・ミャンマーやカンボジアの送り出し機関が地域で営業活動をしているが、その手法はかなり強引である。宿泊施設が受入れ制度を理解しないまま話が進められようとしており、取り締まることはできないか。(宿泊)
- ・ベトナムから毎日のように営業のメールが届く。(監理団体)
- ・DMや、巧みな日本語で営業の電話がある。ベトナムからが圧倒的に多いが、ミャンマーからもある。組合員にも直接行っていると思う。(監理団体)

○在留資格の審査について

- ・特定技能の許可に入管で時間がかかっているので、スムーズに進めていただくようお願いしたい。(製造)
- ・入国にかかる審査が遅れ気味で何とかしていただきたい。(監理団体)

○その他

- ・厚生年金の掛け金を負担する義務があるが、3年で帰国する技能実習制度において、なぜ掛けなければならないのか。後日、本人負担分は戻るが、会社負担分は戻らない。日本人と同じでなくてもいいのではと思う。
(農業)
- ・製造業では、厚労省の技能実習対象の定義に当てはまらない職種があるなど、外国人材を受け入れられないケースがある。定義の緩和などがあるとよい。(監理団体)
- ・技能実習3号の受け入れの際、3年目の試験合格が必要となるが、業種によって試験の難易度にバラつきがある。試験の内容、レベルの平準化をお願いしたい。(監理団体)
- ・県職業能力開発協会はそれほどでもないが、業界団体が主催する試験の受験料は6、7万円とかなり高い。企業負担を考えてほしい。(監理団体)
- ・金融機関の口座売買が懸念されており、マネーロンダリングや国際犯罪に巻き込まれないよう、未然防止のための勉強会を予定している。(監理団体)
- ・技能実習、特定技能、インターンシップなど、外国人受け入れの波が一気に押し寄せてきており、その違いがよく分からない状況。(宿泊)
- ・自らの団体内に「外国人材受け入れ委員会」を立ち上げ、意見交換や勉強会を実施している。(監理団体)
- ・組合において、「外国人受け入研修委員会」を立ち上げ、年2回、安い人材ではないこと、人権を守ることなどを勉強している。(宿泊)
- ・飛騨市から技能実習生1人につき年1万円の支援をしていただけたことになった。また、新米がとれると、市が古米を集めて、技能実習生に無償で配ることになった。(農業)

岐阜県外国人集住市担当者会議 意見概要

日 時：令和元年9月26日（木）14：00～16：00

場 所：OKBふれあい会館 402会議室

出席者：県内外外国人集住市等担当者 15名

○外国人の増加、多国籍化について

- ・ベトナム人やネパール人といった国籍が多様化する中、やさしい日本語の活用を検討しているが、言葉を置き換える共通のルールがない。facebookで試行的に情報発信しているが、伝わっているのかどうか分からぬ。
- ・ベトナム人が増えている。多言語での情報提供が困難なため、岐阜大学との協定を活用して、大学の先生にやさしい日本語にしていただいた。
- ・幼保無償化など、国の制度の変更があるたびに翻訳文書を作成するが、どこの市町村も同じことをやっていると思う。翻訳情報を共有できる仕組みが欲しい。
- ・外国籍の生徒が日本の高校を卒業することが多くなったが、その後の進路が日本人生徒と比べ、選択肢が少ない。子どもが夢を持てる環境づくりが必要。
- ・日本語が話せない状態の児童生徒が転入してきた場合、個別の対応が困難な状況。
- ・外国籍の児童生徒の増加に伴い、各学校に配置されている通訳や支援員だけでは対応が難しくなってきている。
- ・日本語教室の充実が必要で、学習ボランティア確保のための講習会の開催を検討している。
- ・国際交流協会で日本語教室を開催しているが、支援ボランティアが不足している。
- ・日本語教室への参加希望者の待機が出ている。
- ・外国人増加に伴い窓口相談が増加している。これまでの通訳配置の体制では対応が困難になってきており、翻訳タブレットの導入を検討している。

- ・外国人住民の増加に伴い、相談件数が増加し、対応に苦慮している。昨年度の相談件数は1万4千件だったが、現在は月平均で2千件程度ある。地域でのゴミに関する苦情も増えている。
- ・外国人住民の増加に伴い、教育現場での課題はこれまででも指摘されてきたが、地域でのトラブルが発生しつつある。市としての体制が十分でなく、今後どのような施策をすべきか分からぬ。
- ・ベトナム人が増えている。外国人の自治会加入が進まず、地域住民とのコミュニケーションが醸成されない。
- ・日本人の外国人配偶者から就業したいとの相談があった。今後は就業支援も必要かもしれない。

○災害時の対応について

- ・災害時に情報伝達をお願いできる人材として、外国人の消防団員がいるが、他のキーパーソンも確保したい。
- ・災害時の通訳ボランティア等の人材を、集住市間の協定締結により、相互派遣できるようにできないか。
- ・これまで防災訓練に外国人の参加が全くなかったが、企業に参加を呼び掛けたところ、参加を検討したいといった反応があった。

○介護保険について

- ・外国人の高齢化に伴い、介護認定等の手続きが必要なケースが増えてくると思われるが、通訳や翻訳が必要になった場合、専門知識のある人材の確保が困難。広域での専門の相談窓口があるとよい。

○健康保険、年金について

- ・健康保険や年金制度に関する理解が不足しており、滞納するケース、加入に至らないケースが生じている。加入してもすぐ免除申請される。
- ・加入時の資料不足や免除申請に関する説明には通訳が必要。外国語リーフレットはあるが、あまり伝わっていないように感じる。
- ・多国籍化に伴い翻訳対応が難しい。専門窓口の設置を希望する。
- ・加入自体はできても、免除申請や税金、税務署への案内など話が複雑になるとほぼ対応が不可能。

岐阜県在住外国人相談センター 主な相談内容

<国籍別の相談内容の傾向>

○中国語

- ・医療通訳ボランティアの派遣依頼が多い (岐阜市民病院)

○ポルトガル語

- ・医療通訳ボランティアの派遣依頼が多い (県総合医療センター)
- ・瑞穂市役所窓口での通訳依頼が多い
- ・自動車税の督促状や分納に関する相談が多い

○タガログ語

- ・瑞穂市役所窓口での通訳依頼が多い

○ベトナム語

- ・facebook を通じた相談が多い
- ・日本語教室に関する問い合わせが多い

<分野別主な相談内容>

○入管手続

- ・在留資格の更新・変更手続きについて知りたい
- ・日本人配偶者と離婚した場合の在留資格について知りたい

○雇用・労働

- ・就労相談窓口について知りたい
- ・失業保険、離職証明について知りたい

○医療

- ・外国語の通じる病院を知りたい
- ・病院の予約をしたい
- ・医療通訳をお願いしたい

○年金・税金

- ・課税証明書の取得方法について知りたい
- ・自動車税の分納方法について知りたい
- ・自動車税の督促状について知りたい
- ・自動車の名義変更の手続きについて知りたい
- ・年金制度について教えてほしい
- ・滞納している健康保険・税金の支払いについて相談したい
- ・障がい者の税控除について知りたい

○出産・子育て、子どもの教育

- ・保育所の申し込み方法を知りたい
- ・今から入園できる幼稚園を知りたい
- ・子どもに日本語を学ばせたい

○住宅

- ・県営住宅の申し込み方法、入居、退去手続きについて知りたい
- ・県営住宅を退去する際の手続きについて知りたい

○身分関係 結婚／離婚／DV 等

- ・離婚手続き・子どもの親権について知りたい
- ・裁判所から通知が来たが書いてあることが分からない
- ・裁判所に通訳として同行してほしい

○その他

- ・市役所に問い合わせたいので通訳をお願いしたい
- ・お金の貸し借りのトラブルで弁護士に相談したい
- ・交通事故について弁護士に相談したい
- ・電車の定期券の購入場所を教えてほしい
- ・日本語教室がどこにあるか教えてほしい
- ・郵便で届いた文書が理解できない
- ・外国の運転免許から日本の免許への書き換えについて知りたい

岐阜県在住外国人相談センター 月別相談件数

※住民からの相談、公的機関等からの相談(通訳依頼)の合計

言語別件数

言語	5月 (30日~)	6月	7月	8月	9月	計
英語	1	3	2	2	3	11
中国語	0	13	13	9	9	44
ポルトガル語	2	42	52	41	39	176
タガログ語	1	10	22	16	6	55
ベトナム語	0	10	12	7	7	36
その他言語※	0	0	1	4	2	7
合計	4	78	102	79	66	329

※インドネシア、カンボジア

内容別件数

内容	5月 (30日~)	6月	7月	8月	9月	計
入管手続	0	5	5	2	1	13
雇用・労働	2	1	7	1	0	11
社会保険・医療	0	25	25	19	26	95
年金・税金	1	13	11	5	10	40
出産・子育て	0	2	2	1	3	8
子どもの教育	0	3	16	6	4	29
防災・災害	0	0	0	0	0	0
住宅	0	6	3	12	2	23
身分関係 結婚／離婚／DV等	0	5	12	5	6	28
その他	1	18	21	28	14	82
合計	4	78	102	79	66	329

